【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第76期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	福留ハム株式会社
【英訳名】	FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福　原　治　彦
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区三入南一丁目７番20号
【電話番号】	082(278)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長　梶　原　勝
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区三入南一丁目７番20号
【電話番号】	082(278)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長　梶　原　勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	11,786	11,722	23,756
経常損失(△)	(百万円)	△397	△357	△792
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(百万円)	△221	94	317
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△11	105	641
純資産額	(百万円)	1,836	2,594	2,489
総資産額	(百万円)	12,355	12,774	12,684
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△66.35	28.38	95.07
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	14.9	20.3	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△390	△653	△763
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△170	△380	953
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	100	208	164
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,239	1,228	2,053

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、８期連続で営業損失を計上していること及び４期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当中間連結会計期間においても業績予想を下回り重要な営業損失を計上及び営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、このような状況を打開するため、経営戦略を抜本的に見直し、財務体質の強化および企業価値の向上を通じた持続的な成長の実現に向けて、前連結会計年度の2025年10月１日付でトリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と業務提携を締結しております。現在、３社共同で業務提携委員会を設置し、各社が有する調達・製造・物流・販売機能を活用したクロスセルの推進、新商品の開発、製造委託、共同営業、人材交流など、幅広い分野で具体的な取り組みを進めております。

また、当社グループは同時に「事業再構築計画（2026年３月期から2029年３月期までの４カ年計画）」を策定し、競争力の強化、収益構造の改革および企業価値の向上を目指しております。同計画の主な内容は以下のとおりであり、下記７つの施策を計画的かつ迅速に推進しております。

なお、下記の７施策につきましては、すべて実行段階に移行しており、一部に進捗の遅れが見られる施策はあるものの、当初計画の実現に向けて継続的に取り組んでおります。また、その効果につきましても徐々に顕在化してきております。

１．売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI（無塩せき商品）」につきましては、販売先企業および導入店舗の拡大を進めており、生産重量・販売金額ともに当初計画を上回って推移しております。また、今後の収益拡大を担う主力商品と位置付け、増産に向けた設備投資も完了しております。今後はさらなる生産能力の増強と販売拡大を推進し、本商品の販売拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

２．既存事業の採算改善

食肉事業におきましては、仕入強化および販売強化に加え、仕入条件の見直しや相場動向に応じた納品価格の適正化を進めるなど、採算性の改善に努めております。また、加工食品事業におきましては、原価低減や各製造工程における歩留まり改善に加え、適正な価格転嫁を推進しており、売上高は減少したものの、粗利率には一定の改善が見られます。今後につきましても、生産量の回復と販売拡大に継続して取り組むとともに、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

３．機能集約（固定費削減）

本社ならびに研究開発センターにつきましては、2026年２月に広島工場への移転・集約を完了し、旧本社・研究開発センターの不動産についても、2026年３月に売却を完了いたしました。また、小倉工場につきましては、2025年12月末をもって他工場への生産移管を完了し、工場を閉鎖した後、2026年10月に売却を完了いたしました。さらに、営業拠点につきましては、ルート営業５拠点のサテライト化を前期中に完了し、営業管理業務の効率化・省力化を実現しております。これらの機能集約および拠点再編の効果は、固定費削減として着実に現れております。

４．業務効率化（基幹システム刷新）～2027年4月稼働予定に変更～

新基幹システムにつきましては、プログラム開発は概ね完了しておりますが、外部システムとの連携準備および稼働テストに想定以上の時間を要したため、当初2026年10月を予定していた稼働開始時期を2027年４月へ変更いたしました。現在、2027年４月の本格稼働に向けて必要な準備および検証作業を計画的に進めており、確実な稼働開始を目指しております。本システムの導入により、生産管理、物流管理および販売管理の効率化に加え、バックオフィス業務の省力化が期待されております。これにより、業務効率の向上と固定費の削減を通じて、システム投資の効果が順次発現する見込みであります。

５．人材活性化

上記「３．機能集約」および「４．業務効率化」の推進に伴い、適正人員配置の見直しと配置転換を進めた結果、総従業員数（パートタイム労働者および派遣社員を含む）は減少し、総人件費についても計画どおり削減を実現しております。一方で、将来の成長に向けた新卒採用の強化ならびに処遇改善（賃上げ）については、計画どおり積極的に実施しており、安定的な人材確保と人的資本の充実・活用が着実に進んでおります。

６．本業務提携を通じたクロスセル

当事会社３社の営業機能および物流機能を相互に活用した販売拡大を目的として、双日食料株式会社とは東日本エリアを中心とした販路拡大に取り組むとともに、トリゼンフーズ株式会社とは西日本エリアを中心に、双方の取引先に対するクロスセルを推進しております。これらの取組みにつきましては、業務提携委員会において継続的に進捗管理および検証を行いながら推進しており、クロスセル案件の具体化が進むとともに、一部案件では販売実績が生じ始めております。今後も取組みを着実に拡大し、更なる売上拡大と収益向上につなげてまいります。

７．本業務提携を通じた製造受託

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と共同で、当社の製造設備を活用した外食・量販店向け商品の開発、製造および販売に向けた取組みを推進しており、現在、複数の新商品の共同開発を進めております。また、これらの商品については、各社の販路を活用した営業活動を展開しており、一部の商談案件では、試作品の提出や販売条件の検討など、具体的な協議が進んでおります。今後は、案件の成約および販売開始に向けた取組みを進めてまいります。

併せて、当社グループは、当中間連結会計期間末において、現金及び預金に加え、短期間に資金化可能な投資有価証券を保有しているほか、取引金融機関との当座貸越契約に基づく未実行残高を有していることから、当面の資金繰りに懸念はありません。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が見られたものの、中東情勢の緊迫化を背景とした資源価格・原材料価格の高騰に加え、人件費をはじめとする各種コストの上昇による物価高が継続し、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

当業界におきましても、原材料価格の高騰に加え、各種コストが高水準で推移したことにより、厳しい経営環境が続きました。さらに、人件費の上昇や借入金利の上昇も重なり、企業収益は想定以上に大きな圧迫を受けました。また、物価高が続くなか、消費者の低価格志向は一段と強まり、競合他社との価格競争も激化するなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、2025年10月１日にトリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と締結した業務提携を含む「事業再構築計画（2026年３月期から2029年３月期までの４カ年計画）」を推進し、収益力の強化および企業価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格や物流費、人件費等の上昇に加え、市場競争の激化なども重なり、経営環境は想定以上に厳しいものとなりました。

（事業再構築計画の概要）

１．売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハム・ソーセージ）等の付加価値の高い商品の拡販と、高付加価値商品の構成比率アップによる利益拡大

２．既存事業の採算改善

「食肉事業」は、卸売における仕入条件と納品価格の見直しによる採算改善

「加工食品事業」は、各製造工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定による採算改善

３．機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化、また営業拠点の管理機能集約（サテライト化）による固定費削減

４．業務効率化（基幹システム刷新）～当初計画では2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、生産管理業務、物流管理業務および販売管理業務の効率化、またバックオフィスの効率化

５．人材活性化

上記「３．機能集約」と「４．業務効率化」に伴う基準人員の見直しならびに基準人員に応じた配置転換、また成長に向けた採用と処遇改善（賃上げ）による人材活性化

６．本業務提携を通じたクロスセル

当事会社３社が培ってきた営業機能・物流機能を相互に活用した販路拡大ならびに販売拡大

７．本業務提携を通じた製造受託

当社の製造設備を活用した外食・量販店向けOEM商品の3社共同での商品開発、製造及び販売

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、117億22百万円(前中間連結会計期間比0.5%減)となりました。利益につきましては、営業損失は３億52百万円(前中間連結会計期間は営業損失４億４百万円)、経常損失は３億57百万円(前中間連結会計期間は経常損失３億97百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は94百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失２億21百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、事業再構築計画に基づき、新商品「MIRAI（無塩せき商品）」の販売が好調に推移した一方、不採算商品の削減ならびに価格改定による採算性改善を進めました。しかしながら、商品アイテムの見直しに伴う販売数量の減少により、売上高は前年同期を下回りました。また、利益面につきましては、原価低減や歩留まり改善などの生産性向上ならびに固定費削減に努めたものの、原材料価格や物流コスト、人件費等の上昇により、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は48億64百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）、セグメント損失（営業損失）は０百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益（営業利益）７百万円）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、輸入肉および国内豚肉相場が高値かつ不安定に推移する厳しい環境下にありました

が、仕入れの最適化や販売強化などの自助努力を継続した結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面につきましては、食肉の仕入コスト上昇分を納品価格へ適正に転嫁する努力を継続した結果、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は68億58百万円（前中間連結会計期間比3.8%増）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失（営業損失）１億５百万円）となりました。

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加の127億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少の60億45百万円となりました。主な要因は、商品及び製品１億86百万円の増加と現金及び預金２億95百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ１億27百万円増加の67億29百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具71百万円、建設仮勘定１億66百万円の増加と投資有価証券１億17百万円の減少によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少の101億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加の73億58百万円となりました。主な要因は、短期借入金３億50百万円の増加と支払手形及び買掛金２億44百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ１億５百万円減少の28億21百万円となりました。主な要因は、長期借入金１億16百万円の減少によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億５百万円増加の25億94百万円となりました。主な要因は、利益剰余金94百万円の増加によるものであります。

(2)　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ８億25百万円減少の12億28百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、６億53百万円（前中間連結会計期間は３億90百万円の資金使用）となりました。主な要因は、減価償却費２億25百万円、投資有価証券売却益４億72百万円、棚卸資産の増加額２億71百万円、仕入債務の減少額２億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、３億80百万円（前中間連結会計期間は１億70百万円の資金使用）となりました。主な要因は、定期預金の増加額５億30百万円、有形固定資産の取得による支出４億49百万円と投資有価証券の売却による収入６億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、２億８百万円（前中間連結会計期間は１億円の資金獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額３億円と長期借入金の返済による支出66百万円によるものであります。

(3)　経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)　研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数100株
計	3,400,000	3,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	3,400,000	―	2,691	―	1,503

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社福留興産	広島市安佐北区三入南１丁目７－２０	750	22.51
福栄会	広島市安佐北区三入南１丁目７－２０	317	9.51
福　原　治　彦	広島市西区	107	3.21
福　原　康　彦	広島市西区	103	3.11
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西１丁目２－１	63	1.89
石橋　賢	東京都千代田区	60	1.81
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町１丁目３－８	48	1.45
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１	46	1.40
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３丁目１－１	46	1.39
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６－２１	29	0.89
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋２丁目７－１	28	0.86
計	－	1,602	48.03

(注) １．福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。
２．上表のほか当社所有の自己株式63千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　63,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,323,400	33,234	―
単元未満株式	普通株式　13,000	―	―
発行済株式総数	3,400,000	―	―
総株主の議決権	―	33,234	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市安佐北区三入南1丁目７－２０	63,600	-	63,600	1.87
計	―	63,600	-	63,600	1.87

(注)　株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 200株(議決権２個)あります。
なお、当該株式数は①［発行済株式］の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223	1,928
受取手形及び売掛金	2,443	2,419
商品及び製品	988	1,174
仕掛品	44	55
原材料及び貯蔵品	318	392
その他	67	81
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	6,083	6,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,850	1,864
機械装置及び運搬具（純額）	728	799
土地	1,285	1,285
リース資産（純額）	108	95
建設仮勘定	36	203
その他	71	64
有形固定資産合計	4,081	4,312
無形固定資産	98	113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,241	2,123
その他	288	286
貸倒引当金	△108	△107
投資その他の資産合計	2,421	2,303
固定資産合計	6,601	6,729
資産合計	12,684	12,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,513
短期借入金	※ 4,641	※ 4,991
未払法人税等	42	44
賞与引当金	148	147
その他	677	661
流動負債合計	7,268	7,358
固定負債		
長期借入金	※ 1,268	※ 1,151
退職給付に係る負債	1,194	1,202
その他	464	467
固定負債合計	2,927	2,821
負債合計	10,195	10,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,624	△2,529
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,489	1,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	808	829
退職給付に係る調整累計額	190	179
その他の包括利益累計額合計	998	1,009
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,489	2,594
負債純資産合計	12,684	12,774

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,786	11,722
売上原価	10,074	10,041
売上総利益	1,712	1,681
販売費及び一般管理費	※1 2,117	※1 2,033
営業損失（△）	△404	△352
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	33
その他	25	26
営業外収益合計	56	59
営業外費用		
支払利息	39	54
その他	8	9
営業外費用合計	48	64
経常損失（△）	△397	△357
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※2 472
役員退職慰労金免除益	※3 292	-
特別利益合計	292	472
特別損失		
減損損失	※4 103	-
特別損失合計	103	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△208	115
法人税、住民税及び事業税	13	20
法人税等合計	13	20
中間純利益又は中間純損失（△）	△221	94
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△221	94

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△221	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	21
退職給付に係る調整額	△0	△10
その他の包括利益合計	210	10
中間包括利益	△11	105
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△11	105
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△208	115
減価償却費	217	225
減損損失	103	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	1
役員退職慰労金免除益	△292	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	△2
受取利息及び受取配当金	△30	△33
支払利息	39	54
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△472
売上債権の増減額（△は増加）	24	23
棚卸資産の増減額（△は増加）	△184	△271
仕入債務の増減額（△は減少）	△9	△244
その他	△3	△2
小計	△330	△605
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△41	△56
役員退職慰労金の支払額	△36	-
法人税等の支払額	△13	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	-	△530
有形固定資産の取得による支出	△202	△449
無形固定資産の取得による支出	-	△23
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	-	629
保険積立金の解約による収入	36	-
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	300
長期借入金の返済による支出	△176	△66
リース債務の返済による支出	△23	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	208
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△460	△825
現金及び現金同等物の期首残高	1,700	2,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,239	※ 1,228

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額の総額	6,700百万円	6,700百万円
借入実行残高	5,000　〃	5,300　〃
差引額	1,700百万円	1,400百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	614百万円	574百万円
賞与引当金繰入額	92　〃	84　〃
退職給付費用	42　〃	35　〃
荷造運搬費	614　〃	619　〃

※２ 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

政策保有目的株式の売却によるものであります。

※３ 役員退職慰労金免除益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

2023年６月23日開催の第72回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役に対して役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、その支給時期について取締役は取締役会に委ねられておりましたが、この度、受給対象の取締役より役員退職慰労金受給権放棄の申し出を受け、2025年６月20日開催の取締役会において、これを決議いたしました。

これにより、役員退職慰労金免除益２億92百万円を特別利益として計上いたしました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
広島県広島市	共用資産	土地、無形固定資産等	20
広島県広島市	事業用資産	機械装置等	1
福岡県北九州市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	81

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び事業所を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

2025年10月１日開催の臨時取締役会において、本社及び研究開発センターの移転、小倉工場の閉鎖ならびに製造工程を広島工場へ集約することを決議いたしました。

その結果、事業用資産及び共用資産である上記の資産グループが遊休資産となることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びそれらを合理的に調整した金額により評価しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,409百万円	1,928百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△170　〃	△700　〃
現金及び現金同等物	1,239百万円	1,228百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,177	6,609	11,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	5,177	6,609	11,786
セグメント利益又は損失(△)	7	△105	△98

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△98
全社費用(注)	△306
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△404

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,864	6,858	11,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	4,864	6,858	11,722
セグメント利益又は損失(△)	△0	△77	△77

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△77
全社費用(注)	△274
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△352

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	82	―	82	20	103

(注)減損損失の概要につきましては、「注記事項　中間連結損益計算書関係　※４　減損損失」をご参照ください。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる製品及びサービスとの関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
ハム・ソーセージ	4,375	―	4,375
加工食品	791	―	791
食肉	―	6,604	6,604
その他	10	5	15
顧客との契約から生じる収益	5,177	6,609	11,786
外部顧客への売上高	5,177	6,609	11,786

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
ハム・ソーセージ	4,139	―	4,139
加工食品	704	―	704
食肉	―	6,853	6,853
その他	20	5	25
顧客との契約から生じる収益	4,864	6,858	11,722
外部顧客への売上高	4,864	6,858	11,722

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)(円)	△66.35	28.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△221	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△221	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,337	3,337

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

福留ハム株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
広 島 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 岡 康 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 江 孝 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結

財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。